

令和2年度事業報告

1. 基本財産の運用状況

基本財産 340,000 千円については、下記のとおり運用しています。

(単位：千円)

基本財産	預託運用		
	定期預金	利付商工債券	その他
340,000	180,000	160,000	0

※定期預金は商工組合中央金庫及びみずほ銀行にて預託運用（継続）

※利付商工債券は商工組合中央金庫にて預託運用

基本財産預託運用の内訳

(単位：千円)

基本財産	期首残高	期中増減額	現在残高
定期預金	180,000	0	180,000
有価証券	160,000	0	160,000
利付商工債	160,000	0	160,000
合計	340,000	0	340,000

2. 賛助会員の状況

(1) 1号会員数・・・12企業 (令和3年3月現在)

(2) 2号会員数・・・157団体 (令和3年3月現在)

小規模企業共済制度取扱復託団体	154団体
中小企業倒産防止共済制度取扱復託団体	11団体

※うち8団体は、両共済制度の取扱を実施

3. 事業

(1) 調査研究事業

① 企業倒産調査月報の作成

負債額 1 千万円未満の小口倒産の情報収集・分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

② 企業倒産調査年報の作成

2019 年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめ関係機関に配布したほか、当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

2019 年度の倒産企業データを基に作成した「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成し、関係機関に配布したほか、当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

④ 調査研究事業ポータルサイトの活用

調査研究の成果を無償で閲覧できる「調査研究事業ポータルサイト」を開設しています。最新の企業倒産月報データをはじめ、過去に作成した報告書が閲覧できるように整備してあります。

当サイトの URL は <http://ri.bmaa.jp/>

当財団ホームページのホーム画面にありますバナーでリンクしています。



⑤ 「企業倒産調査データ」の提供

公共機関などからの依頼により、負債総額が 1 千万円未満の倒産について、依頼主の要望に応じた切り口で集計した倒産データの無償提供を行いました。

提供件数
15 件

⑥ 「タイ・プラスワンの現状と可能性（ミャンマー編）」に係る調査研究

「アジア新世代ビジネス展望」の継続調査として、ミャンマーに焦点をあて、平成元年度末にタイ王国とミャンマー連邦共和国を訪問し、タイ王国工業省、JETRO バンコク、ミャンマー商工会議所連盟、タイ王国在ヤンゴン大使館、JETRO ヤンゴン事務所などを訪問して調査協力依頼を行い、本年度に基礎調査を実施する計画でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い事業を実施することができませんでした。

⑦ 「アジア新世代ビジネスの展望」に係る報告書の作成と調査研究成果の普及

本調査では、令和元年度中に日本語版の報告書をまとめる予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、研究会等での打ち合わせが十分に行えず報告書の完成に至らなかったため、令和2年度の事業として日本語版及び英語版の報告書を作成いたしました。

一方、本調査の成果普及につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実施することができませんでした。

(2) 共済制度加入推進事業

① 加入取扱状況

ア. 令和2年度小規模企業共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が1.02%増加しました。

(令和3年3月末)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和2年度	平成元年度	
4月～6月	3,413件	4,208件	81.11%
7月～9月	3,466件	3,405件	101.79%
10月～12月	7,756件	7,234件	107.22%
1月～3月	4,317件	3,913件	110.32%
計	18,952件	18,760件	101.02%

イ. 令和2年度倒産防止共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が20.87%増加しました。

(令和3年3月末)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和2年度	平成元年度	
4月～6月	3,786件	4,052件	93.44%
7月～9月	5,205件	4,393件	118.48%
10月～12月	6,552件	4,742件	138.17%
1月～3月	4,909件	3,733件	131.50%
計	20,452件	16,920件	120.87%

② T K C地域会との連携によるセミナーの開催

T K C 地域会と連携して共済制度普及と加入促進を目的に全国 2 か所で開催を予定していましたセミナーは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実施することができませんでした。

③ 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツール（ekyosai）の運用

協会自ら加入推進を実施するために構築した小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツール（ekyosai）の運用を行いました。

令和 2 年年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

加入申込書作成依頼者数	37 名
うち契約申込者数	21 名
うち契約締結者数	※22 名

※契約締結者のうち 1 名は令和元年度に契約申込があった方 1 名を含む

令和2年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年6月

一般財団法人企業共済協会